

データで見る中小企業の動き 全国中小企業動向調査(中小企業編)の結果概要

2018年4-6月期実績、7-9月期以降見通し

『中小企業の景況は、 緩やかに回復している』

日本政策金融公庫総合研究所は2018年7月20日に、「全国中小企業動向調査結果(2018年4-6月期実績、7-9月期以降見通し)」を発表した。



今回調査のポイント

- ① 業況判断 DI 3期連続の低下。来期以降は上昇する見通し。
- ② 売上 DI 前期から横ばい。来期は上昇、来々期は低下する見通し。
- ③ 価格関連 DI 販売価格DI、仕入価格DIともに上昇。
- ④ 純益率 DI 4期ぶりの上昇。来期以降も上昇する見通し。
- ⑤ 従業員 DI 2期ぶりの上昇。来期は上昇、来々期は低下する見通し。
- ⑥ 設備投資実施企業割合 3期連続の上昇となり、高い水準を維持。

DI (ディフュージョン・インデックス)

当調査のDIは、回答結果の分散程度を指数化したものです。質問に対し「プラス」「中立」「マイナス」の3つの選択肢を用意し、「プラス」の選択肢に回答した企業の割合から「マイナス」の選択肢に回答した企業の割合を差し引いた値で、基本的に「変化の方向」を表します。

DATA

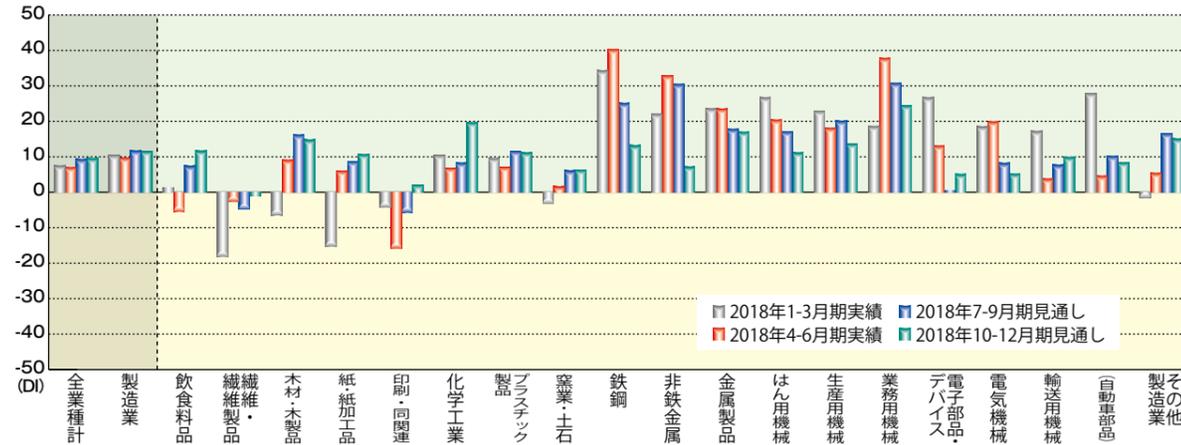
- 調査時点：2018年6月中旬
- 調査対象：日本公庫中小企業事業取引先13,877社
- 有効回答企業数：6,705社 (回答率48.3%)

①-2 業種別業況判断

製造業：機械関連業種等が低下
非製造業：卸売業、小売業等が低下

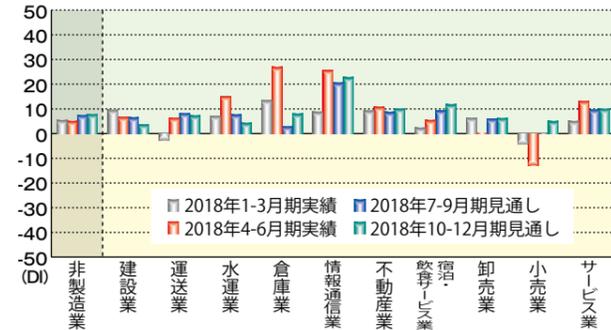
製造業 業種別業況判断DIの推移<季節調整値>

※前年同期比、「好転」-「悪化」企業割合



非製造業 業種別業況判断DIの推移<季節調整値>

※前年同期比、「好転」-「悪化」企業割合



- 製造業
製造業では、木材・木製品、紙・紙加工品、鉄鋼、非鉄金属等が上昇する一方、飲食料品、印刷・同関連、はん用機械、生産用機械、電子部品・デバイス等は低下した。
- 非製造業
非製造業では、運送業、水運業、倉庫業、情報通信業等が上昇する一方、卸売業、小売業等は低下した。

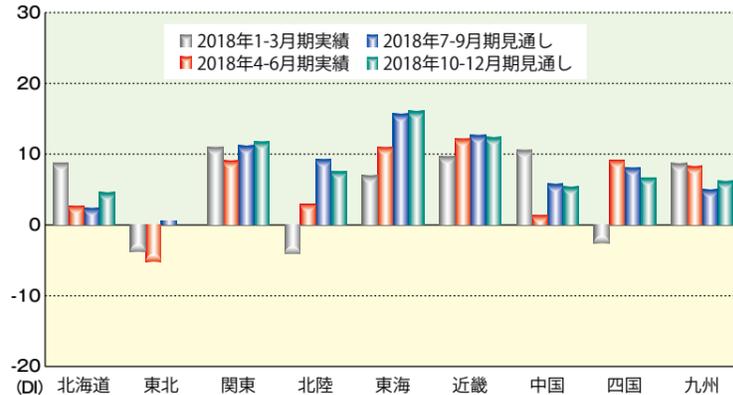
①-3 地域別業況判断

5地域で低下

業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、東北、関東、中国、九州の5地域で低下した。
来期は、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国の6地域で上昇する見通し。

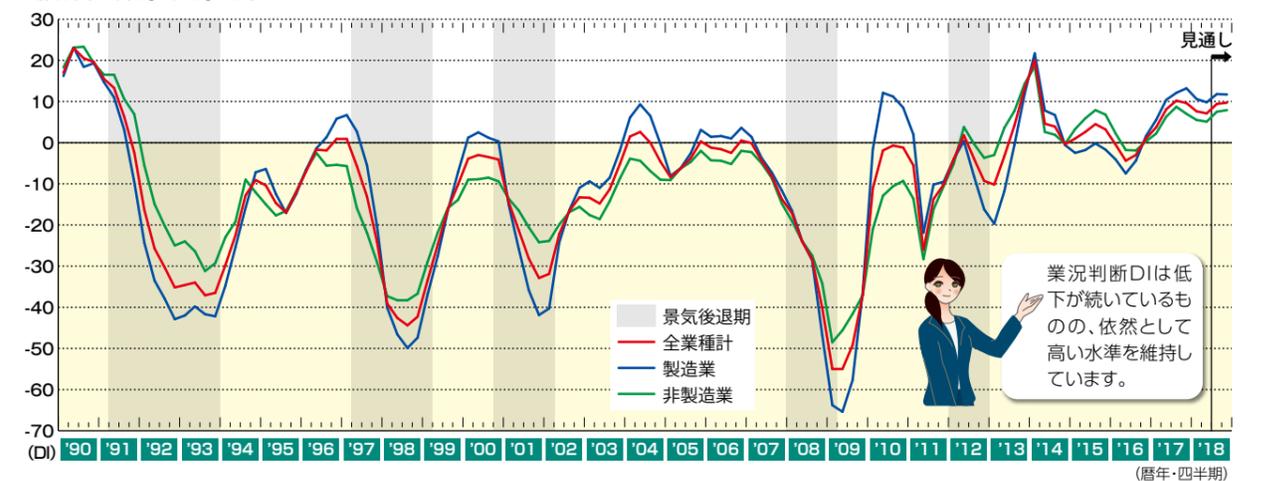
地域別業況判断DIの推移<季節調整値>

※前年同期比、「好転」-「悪化」企業割合



業況判断DIの推移<季節調整値>

※前年同期比、「好転」-「悪化」企業割合



④ 利益

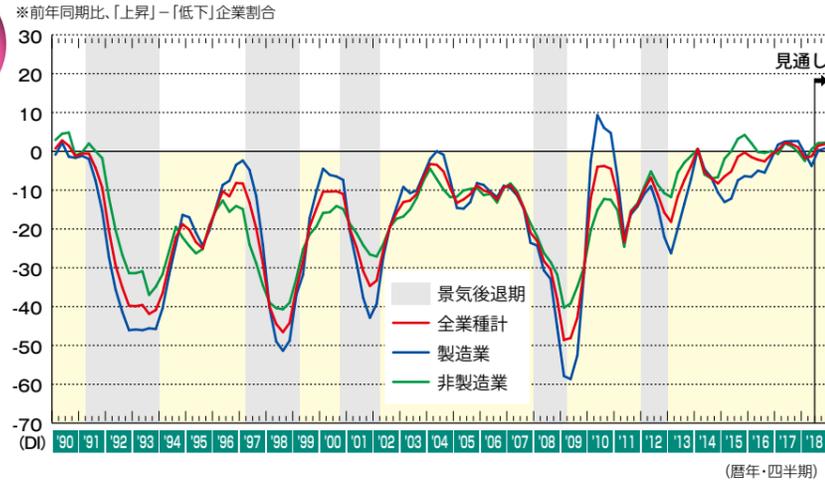
4期ぶりの
上昇

▲1.7 ▶ ▲1.3



純益率DI (前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合) は、前期から0.4ポイント上昇し、▲1.3となった。上昇は4期ぶり。来期以降も上昇する見通し。

純益率DIの推移<季節調整値>



⑤ 雇用

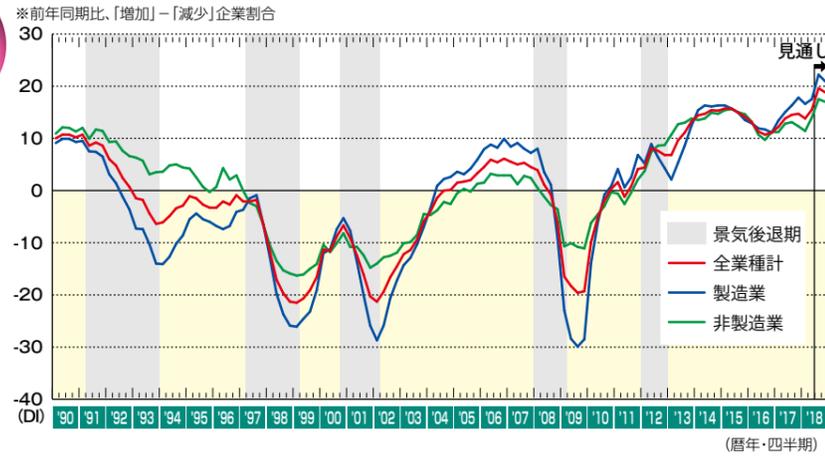
2期ぶりの
上昇

13.8 ▶ 15.5



従業員DI (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合) は、前期から1.7ポイント上昇し、15.5となった。上昇は2期ぶり。来期は上昇、来々期は低下する見通し。

従業員DIの推移<季節調整値>



⑥ 設備投資実施企業割合

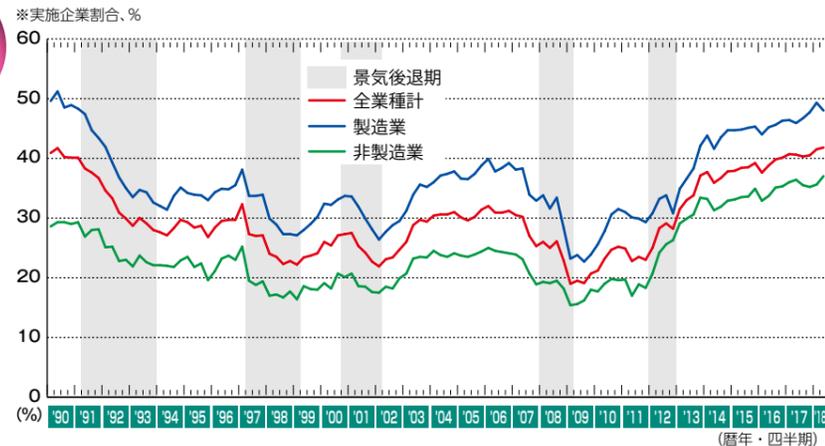
3期連続の
上昇

41.5% ▶ 41.8%



設備投資実施企業割合は、前期から0.3ポイント上昇し、41.8%となった。上昇は3期連続であり、高い水準を維持している。

設備投資実施企業割合の推移<季節調整値>



全国中小企業動向調査 (中小企業編) について

当調査は、中小企業の景気動向などを把握するために、日本公庫中小企業事業のお取引先のご協力を得て1959年以来3カ月ごとに実施している調査です。調査結果については、中小企業分野においてわが国を代表するビジネスサーベの1つとして、関係各位から高い評価を得ています。

② 売上

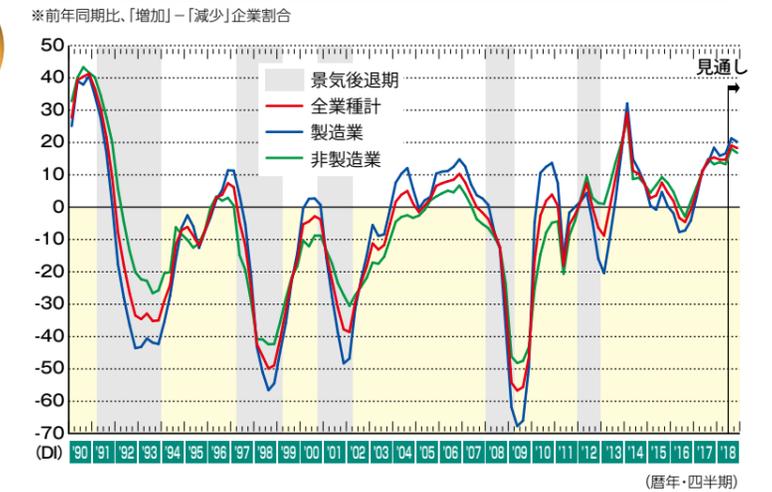
前期から横ばい

14.7 ▶ 14.7



売上DI (前年同期比、「増加」-「減少」企業割合) は前期から横ばいの14.7となった。来期は上昇、来々期は低下する見通しである。

売上DIの推移<季節調整値>



③-1 販売価格

2期ぶりの
上昇

9.0 ▶ 12.4



販売価格DI (前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合) は、前期から3.4ポイント上昇し、12.4となった。上昇は2期ぶり。来期は上昇、来々期は低下する見通し。

③-2 仕入価格

7期連続の
上昇

51.5 ▶ 54.1



仕入価格DI (前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合) は、前期から2.6ポイント上昇し、54.1となった。上昇は7期連続。来期以降は低下する見通し。

価格関連DIの推移<原数値>

